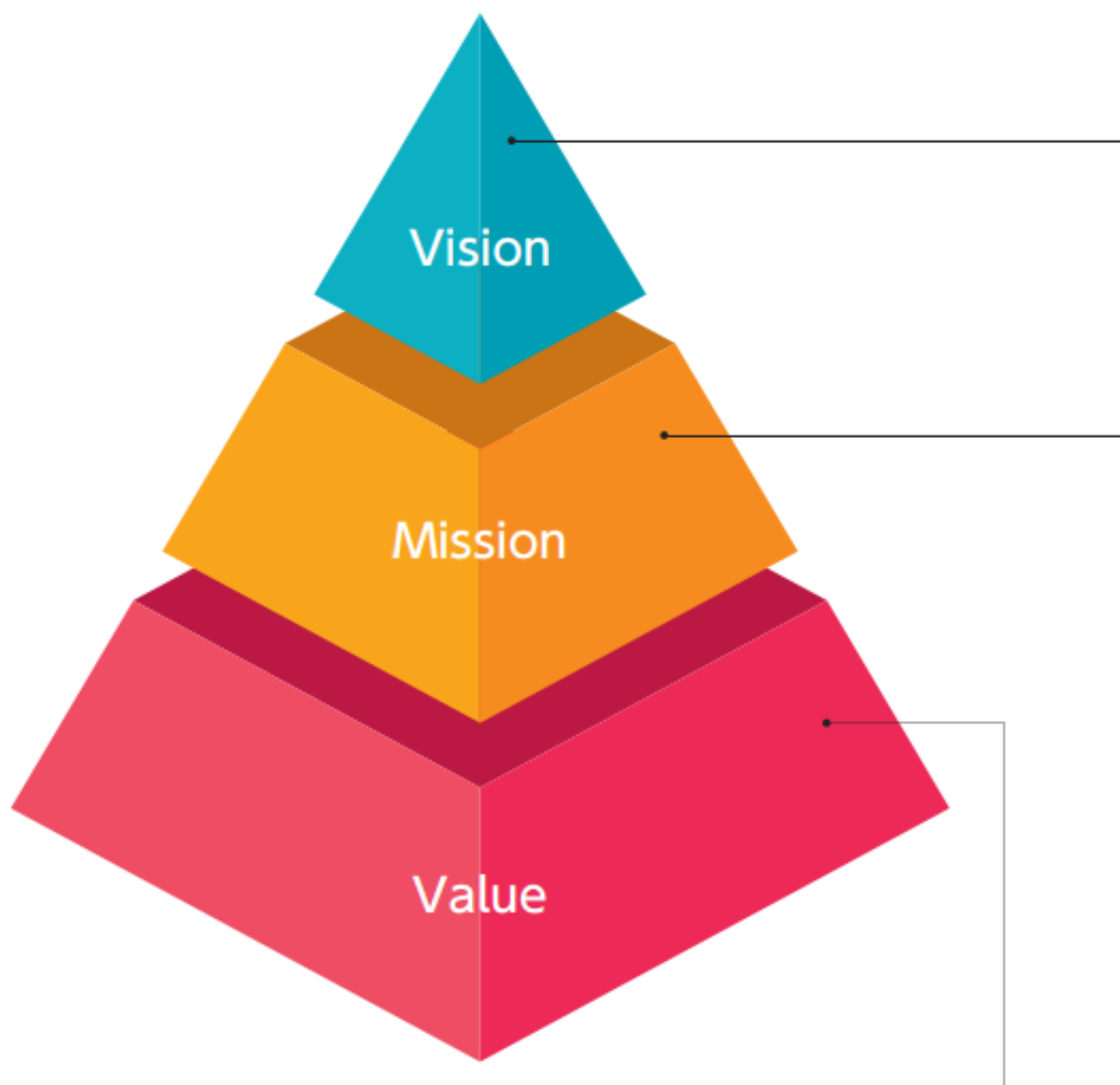


Corporate Profile



三井住友トラスト・アセットマネジメント



三井住友トラスト・アセットマネジメントは、地球規模での広い視野を持って、多様なステークホルダーと様々な思いを共有し、より良い未来に繋がる可能性を探索し続け、経済的な価値に留まらない真の意味での豊かな社会の創造に挑戦することを企業理念としています。

こうした思いのもと、私たちが目指す理想像をVision、理想像を達成するために私たちが果たすべき使命をMission、行動指針をValueとして掲げ、ステークホルダーの皆様とともに、時代にふさわしい資産運用のカタチを追求してまいります。

常に創業者精神を持って、あらゆる可能性に真摯に向き合い、より良い未来への可能性を「拓いて」いきたい。そして、あらゆるステークホルダーの皆様とともに、真に“豊かな”社会、すなわち、経済的な豊かさだけでなく、皆様がそれぞれ思い描く“豊かな社会”を温かく育てていきたいという思いをVisionに込めています。

私たちは、皆様が思い描く未来の目標や理想像の実現に資産運用を通じてお役に立つことが使命だと考えています。そのために、お客様に寄り添い、ステークホルダーの皆様との対話を通じて最善を探索し、革新への弛まぬ挑戦を誠実に続け、時代にふさわしい資産運用のカタチを追求することをMissionとしています。

未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む。

私たちは、お客様一人ひとりと歩みをともにし、
同じ夢を追い求めながら、
未来に託す思いにこたえる資産運用の新しいカタチを
追求していきます。

VisionやMissionを達成するための第一歩として、当社社員は、以下の6つのValueを一人ひとりの行動の指針としています。

相手の立場に立ち、思いやりをもって対話する

私たちはいかなる時も相手への思いやりを忘れません。
常に相手の立場に立って、気持ちをおもんぱかりながら対話を積み重ねていくことで、互いの信頼関係を築いていきます。

自分を知り、自分を磨きつづける

成長はいくつになってもできるもの。
私たちが生きるこの社会のために何ができるかを考え、その実現のため、まずは自分自身としっかり向き合い、さらなる高みを目指して自己研鑽を重ねていきます。

好奇心を広げ、気づきを行動に変える

自らの専門分野にとどまらず、幅広く好奇心のアンテナをはりめぐらせ、そこで得た気づきやアイデアを行動につなげていきます。

個性を掛け合わせ、シナジーを生み出す

私たちは、一人ひとりが異なる強みを持っています。
自分とは異なる才能や個性を尊重し、互いの力を積極的に掛け合わせることで革新的なシナジーを生み出していきます。

一歩先の品質と価値を追求する

一歩先の品質や価値を追求し続ける。それが私たちのDNAです。
「どうしたらお客様の期待を越えられるか」「どうしたらベストパートナーになれるか」
私たち一人ひとりの小さな一歩を会社の大きな躍進につなげていきます。

未来を見据え、挑戦しつづける

お客様や時代の声にこたえることはもちろんのこと、時代の変化を捉え、これまでの延長線上にはない新たな価値を創造します。
そして、共感や感動を生む商品やサービスを創出するため、飽くなき挑戦を続けていきます。

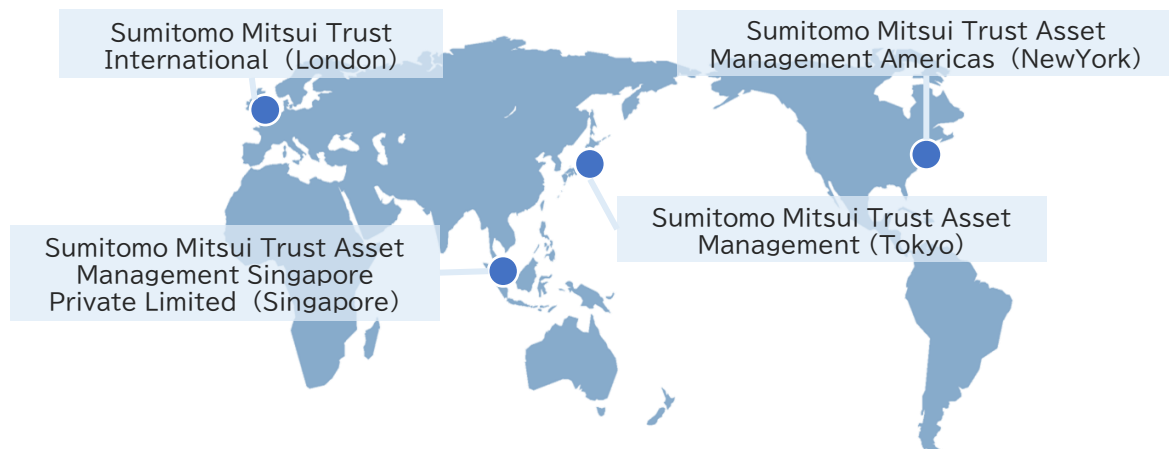
私たちは多様なステークホルダーと
様々な思いを共有し、
資産運用の新しい形を追求します



会社概要

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、東京を本拠にニューヨーク、ロンドン、シンガポール等に現地法人を構える、アジア最大級の運用会社です。

会 社 名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (英文名Sumitomo Mitsui Trust Asset Management Co., Ltd.)
所 在 地	本社 〒105-0011 東京都港区芝公園1-1-1 住友不動産御成門タワー 電話:03-6453-3500(代表)
設 立 日	1986年11月1日
資 本 金	20億円
業 務 内 容	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、商品投資顧問業



▶ 長く、深く、厚く、お客様の想いにお応えするために

お客様からお預かりした大切な資産を中長期的に増やすことこそ、最大の使命。私たちは長年にわたってお客様と向き合い、誠実に資産運用業務に取り組んできました。93兆円規模の運用資産残高、確定拠出年金(DC)での高いマーケットシェアは、お客様に信頼頂いた結果であると考えています。

運用資産残高		DC専用投資信託残高
約 93.9 兆円		約 2.80 兆円
投資顧問業務	投資信託業務	DC専用投信 マーケットにおけるシェア
約 78.0 兆円	約 15.9 兆円	約 19.9 %
2025年3月末現在		2025年3月末現在

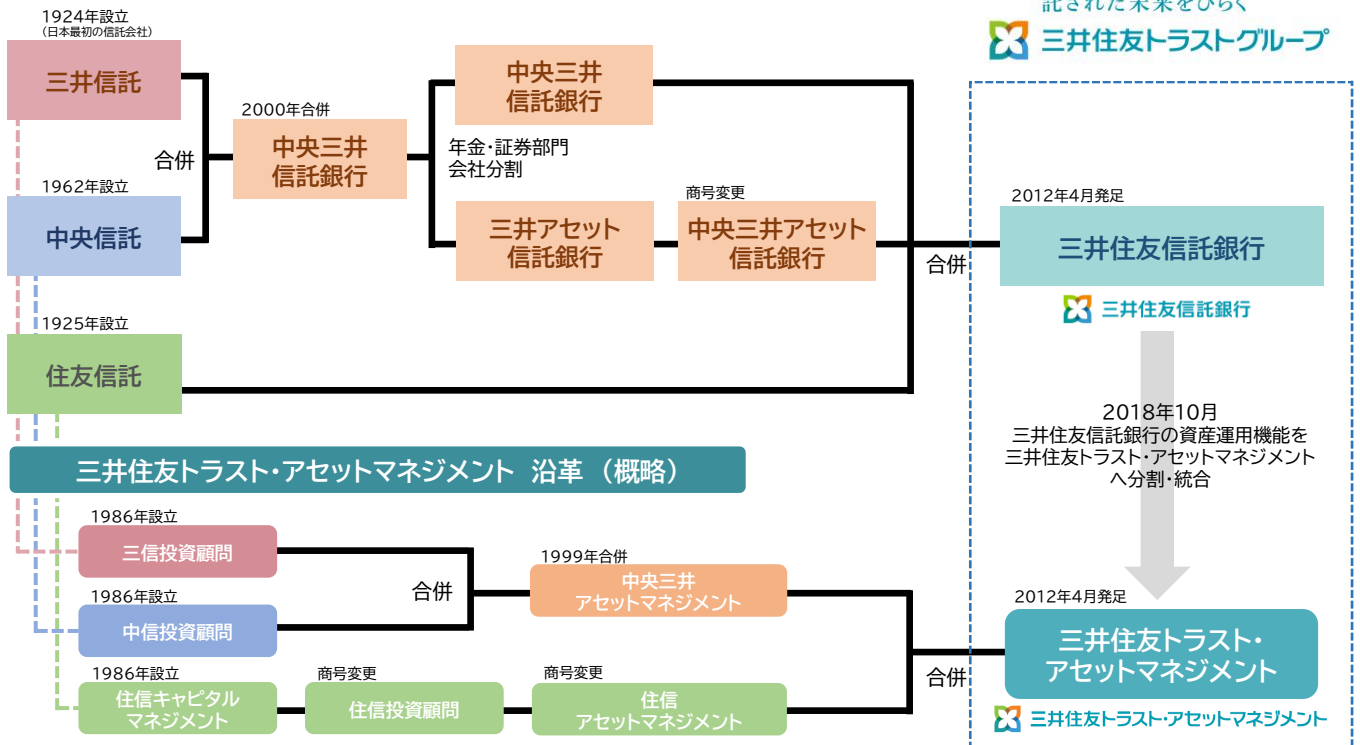
▶ 多様な専門性と実績をもつプロフェッショナル集団

アナリスト、ファンドマネジャーをはじめ、私たちが擁する人材は、多様な専門性を持ち、在籍年数が長く経験豊富なプロフェッショナルです。お客様の課題に対して最適な提案でお応えします。

ファンドマネジャー	アナリスト
ファンドマネジャーの人数	アナリストの人数
133 人	56 人
平均経験年数	役職員
約 16.0 年	697 人
2025年3月末現在	

沿革

三井住友信託銀行 沿革（概略）



当社のビジネス

当社のビジネスは、お客様からお預かりした資産を運用し収益を還元することです。資産運用のプロフェッショナルが、高度な専門性を発揮しリターンの最大化を目指します。資産運用ビジネスには2つの種類があります。

◆ 投資信託業務

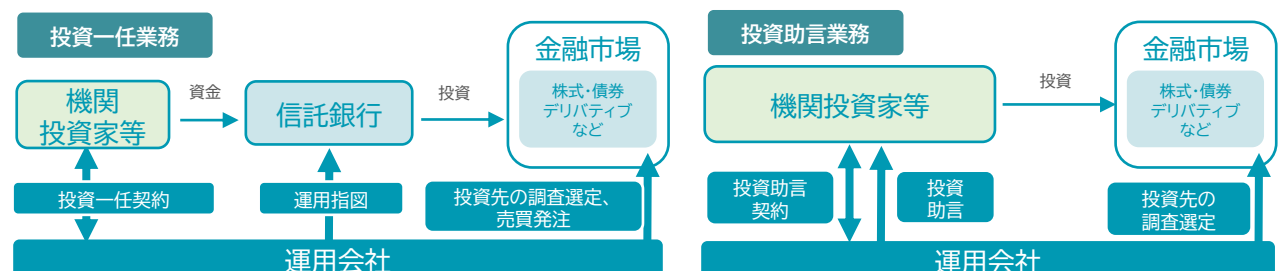
投資信託商品を提供し、商品を購入いただいたお客様(投資家)の資産をお預かりします。お預かりした資産を株式や債券等に投資し、一定の報酬(信託報酬)を差し引いた全ての運用成果を投資家に還元します。

商品には、個人投資家向けの「公募投資信託」と機関投資家向けの「私募投資信託」の2つの形態があります。



◆ 投資顧問業務

国内外の年金基金や法人等のお客様からの委託を受けて、投資判断を含む一連の投資業務を行う「投資一任業務」と、お客様へ投資の助言(アドバイス)を行う「投資助言業務」があります。



当社と資産運用業界を取り巻く環境

新しいNISAの導入

わが国では、高齢化社会の進展に伴い、「人生100年時代」を豊かに迎えるために、家計金融資産の「貯蓄から投資へ」のシフトによる、安定的な資産形成が推奨されてきました。

こうした中、2024年1月から、新しいNISA制度が導入され、非課税限度額の拡大や制度の恒久化等により、国民に投資を促す環境が整備されたことを受け、今後ますます「貯蓄から投資へ」の流れが加速するものと考えられます。

このような背景から、資産運用会社各社において、個人投資家向けの商品ラインアップの拡充が進み、資産運用残高獲得競争も激しさを増しています。

当社においては、これを好機ととらえ、長期安定的に資産を増やしたいという個人投資家のニーズにマッチした運用商品の開発に取り組み、お客様の安定的な資産形成をサポートすることで、日本の投資信託市場における当社の存在感を一層高めていきたいと考えています。

<新しいNISAの概要>

	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有期間	無期限化	無期限化
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円	
口座開設期間	恒久化	恒久化
投資対象商品	金融庁の基準を満たした投資信託に限定	上場株式・投資信託等（一部の商品を除く）

※金融庁資料をもとに当社作成

資産運用立国実現プラン

2023年12月に、政府から「資産運用立国実現プラン」が示され、家計金融資産の運用を担う資産運用会社は、国民から信頼される存在になるとともに、運用力を一層向上させることが求められています。

同プランにおいては、運用力の向上や投資対象の多様化を図っていくために、資産運用会社の新規参入の促進も提唱されており、資産運用業界は、今後益々注目される存在になるとともに、競争も激しくなることが予想されます。



出典：金融庁ウェブサイト（<https://www.fsa.go.jp/policy/pjlamc/20231214.html>）

このように、資産運用業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、運用力を向上させ、お客様に支持される商品を提供しつづける源泉は人材であり、多様な分野で、高い専門性とチャレンジ精神を有する人材を確保することこそ、当社の成長において最も重要であると考えています。

個人向け投資信託市場における取り組み

商品ラインナップの拡充

「貯蓄から投資へ」のシフトが加速する中、2,000兆円を超えと言われる個人金融資産をめぐり、資産運用会社間の運用残高の獲得競争は、新NISAの導入等とも相俟って、今後益々激しさが増してくることが見込まれます。

当社は、リテール(個人)向け投資信託で初めてインデックスファンドシリーズを提供した運用会社です。株式や債券、REITなど様々な資産を投資対象とする「SMTインデックスシリーズ」などの当社インデックスファンドは、投資家の多様なニーズに応えるために豊富なラインナップを有しています。例えば、多様な資産を一つのファンドにまとめ、長期的に安定したリターンの獲得を目指す「世界経済インデックスファンドシリーズ」のようなバランス運用や投資先を選別することで市場平均を上回る収益獲得を目指す「THE 5Gシリーズ」のようなアクティブ運用の商品など、豊富に取り揃えています。

2024年から新NISA制度も始まり、改めて資産運用という分野に関心が注がれる中において、当社は個人投資家の資産形成ニーズにお応えできるよう商品ラインナップの拡充に努め、長くお客様から親しまれる「ロングセラー商品」を世に生み出していくべく、日々取り組んでいます。



販売チャネルの拡大

当社は、三井住友トラストグループの資産運用会社として、同じグループ会社である三井住友信託銀行に加え、三井住友信託銀行以外の銀行・証券会社等、多くの販売会社に当社商品を取り扱っていただいております。現在、グループ外販売会社による販売割合はすでに半数を超えています。

また、足元では若年層のお客様や投資経験の少ないお客様がネット証券を通じ、投資信託をご購入されるケースが増えてきております。当社においても、ネット証券に販売いただく商品の拡充、及びSNSや動画配信による情報発信等に取り組んでおり、若年層のお客様の獲得と知名度向上に努めております。

加えて、三井住友トラストグループは三井住友信託銀行中心に、これまで確定給付企業年金(DB)や確定拠出年金(DC)の分野において強固な顧客基盤を築いてきております。投資信託という観点では当社は確定拠出年金向けの商品の提供にも注力しており、今後は企業型確定拠出年金における商品力を生かして、個人型確定拠出年金(iDeCo)のお客様にも商品提供を拡充してまいります。

スチュワードシップ活動推進の取り組み

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を三つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客様からお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

1 エンゲージメント

当社では、エンゲージメントを「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行っています。エンゲージメントにおいては、企業の経営実態や事業状況を適切に把握することが重要です。当社では、ESGの専門家であるスチュワードシップ推進部の担当者と、産業企業分析のプロであるリサーチ運用部のアナリストが協働し、独自の非財務情報評価の仕組みを用いて、ESG視点と事業視点を融合した深みのあるエンゲージメントを行っています。

また、グローバルでは東京、ニューヨーク、ロンドンのネットワークを活用し、当社独自の投資先企業へのエンゲージメントの他、各種イニシアチブを通じた活動や投資先企業以外のステークホルダーへのエンゲージメントを展開しています。

2 議決権行使

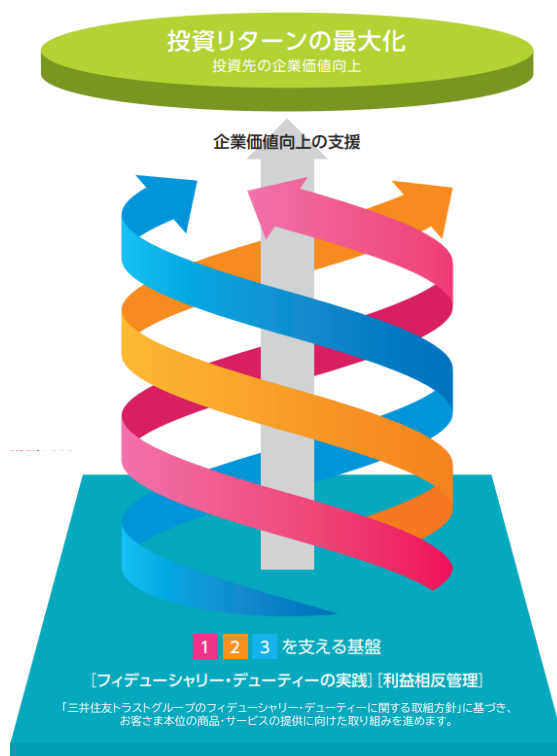
当社では、議決権行使を「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付け、ガバナンスに関する意見表明手段の一つと考えています。当社が議決権行使において重視するポイントは、①株主利益を尊重した質の高いガバナンス、②持続的成長に向けた効率的な株主資本の活用、③企業価値毀損につながる事態が発生した場合の適切な対処、の3点です。これらを判断基準として規定した詳細な議決権行使ガイドラインを公表しています。また、議決権行使に関する企業とのエンゲージメントも積極的に実施しています。

3 投資意思決定におけるESGの考慮

投資先企業の中長期的成長に影響を及ぼしうる「ESG」への対応も重要です。ESGは財務情報に表れない非財務領域の課題であり、時間の経過とともに企業価値に大きなインパクトをもたらす可能性があります。当社は投資先企業に対しESG課題に取り組むことを促し、かつそれをサポートすることによって、企業価値棄損の限定化、事業機会化を通じた企業価値増大を図ります。

また当社は、投資の意思決定にESGの考慮を求めるPRI(※)に2006年5月に署名しました。PRIを起点とするさまざまな国際的イニシアチブにも参画して、グローバルベースで先駆的なESG活動を行ってきました。当社はPRI署名機関として、投資の意思決定に際してESGを考慮することにより、投資リターンのアップサイドポテンシャルの追求とダウンサイドリスクの抑制に努め、お客様の中長期的な投資リターンの最大化を目指しています。

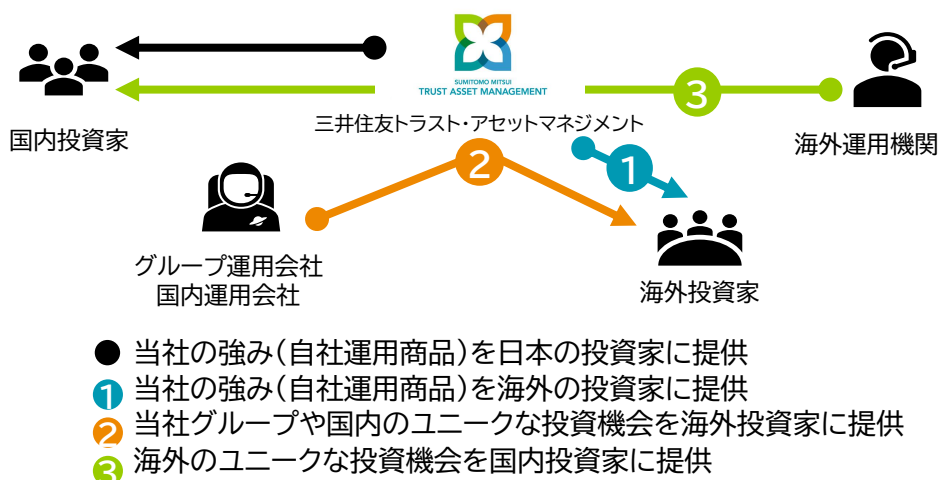
(※)PRI(責任投資原則)とは、Principles for Responsible Investmentの略であり、2006年4月に国際連合が公表した、持続可能な社会を実現するために必要な投資に対する6つの行動原則です。



グローバルビジネスの取り組み

グローバルビジネスのあり方

当社は企業理念として「未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む。」を掲げています。グローバルビジネスの目的はこの理念を反映し、国内外のあらゆる投資家に経済的なリターンを還元して豊かになってもらうのと同時に、資産運用会社の立場から日本企業の成長を促し、経済の活性化をもたらすことによって、日本全体を豊かにすることにあります。



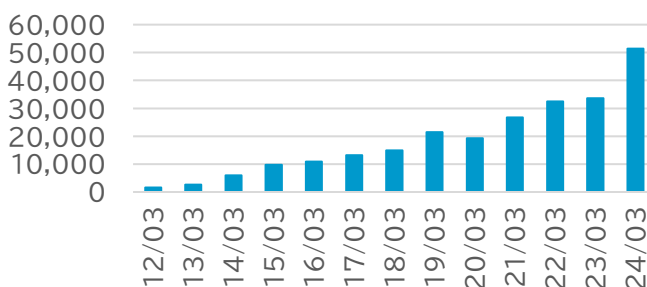
自社運用商品

当社は日本でトップクラスの資産運用会社として、その自社運用プロダクトの海外機関投資家への提供を通じて、資産運用をサポートしています。投資家との継続的な対話を通じて当社のファンを増やすことで当社の顧客基盤拡充と受託残高拡大を図っています。海外拠点と協働して、主に日本株・グローバル株のアクティブ・パッシブ運用に関する多様な提案を行っています。

2024年3月末の海外受託残高は5兆円を越え、2012年の専担組織発足以来、着実に実績を積み上げています。海外受託残高の増加とともに顧客基盤も拡大しており、顧客層は、中東・アジアのSWF (Sovereign Wealth Fund) や、欧米年金基金、アジアのファミリーオフィスなど多岐にわたっています。

(億円)

海外受託残高の推移



グローバルビジネス推進

当社では海外受託推進部が海外投資家への営業活動の中核を担っており、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールなど当社の海外拠点およびルクセンブルクや香港などグループ会社の海外拠点における運營業務をサポートしています。また、グローバルビジネス推進室は、各拠点の人事、商品開発や内部管理などに関連する国内各部とも連携しながら、全社横断の協働活動を展開しています。

データサイエンス強化の取り組み

データサイエンス領域強化の狙いと進捗状況

当社にとってのデータサイエンスとは、オルタナティブデータやデータ分析技術を活用することによってクオンツカ・ESGリサーチ・エンゲージメントや企業調査等の当社リサーチ基盤に付加価値をもたらし、 α (超過収益)の高度化・創出とともに運用業務の効率化を実現するものです。

データサイエンス強化の狙いは、利用可能なデータの増加、AIや機械学習など分析技術の進化といった世の中の変化をジャッジメント、クオンツ、スチュワードシップ活動といった幅広い範囲で発現させて行くものと考えています。なお、ジャッジメントはオルタナティブデータからの直接的な α 源泉抽出を、クオンツは既存ファクターとの融合による α 強化を目指しています。

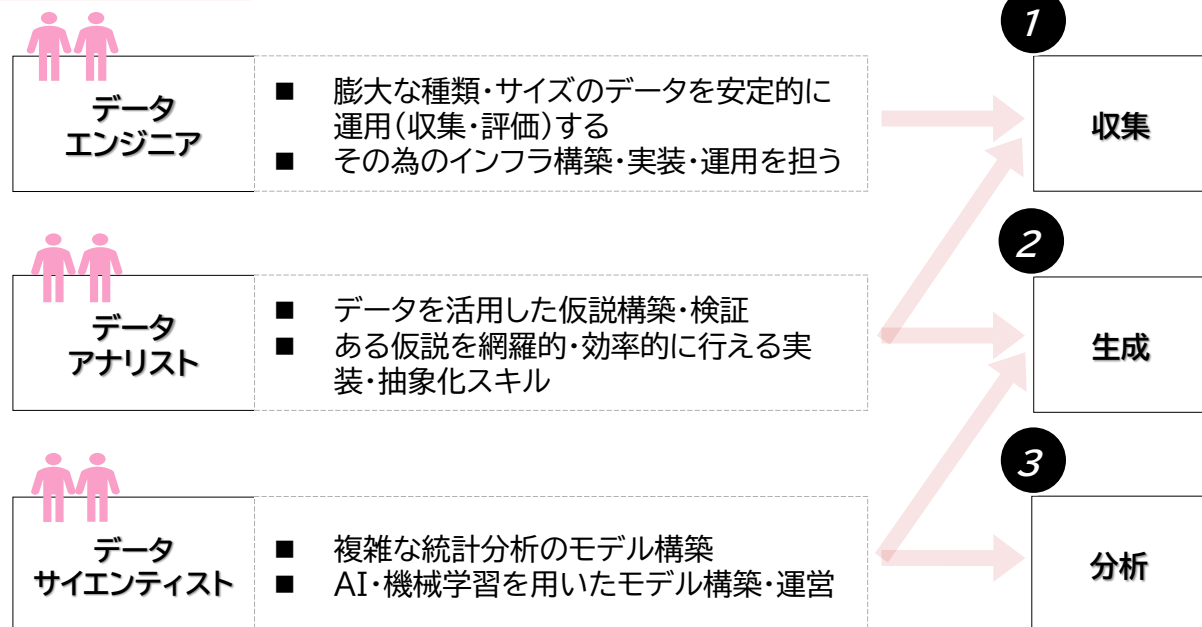
具体的には、ジャッジメント、クオンツともにグローバル株式運用でのプロダクト開発を筆頭に、国内株式銘柄判断への大幅な情報提供量の拡大、インデックス+ α 、ESGリサーチ・自社ESGスコアへの貢献や機械学習を用いた局面判断モデル開発の実現に至りました。

クラウド基盤の整備

一方で、オルタナティブデータをフルに活用した個別銘柄分析や、機械学習なども用いた局面判断・セクター判断等を活かしたグローバル運用の体制補完、特徴のあるESGリサーチ実現によるESGブランドを確立するには、圧倒的な分析量増加を伴うスケール拡大が必要となります。世界で進展しているデータサイエンスの進化はクラウドベースでの技術発展が後押ししており、当社でもクラウド基盤システムの導入を進めつつあります。

また2023年4月には、データサイエンス領域へ一層注力することを狙いとして、リサーチ運用部内に新たにデータサイエンスユニットを設置しました。またこれに併せて「データエンジニア」、「データアナリスト」、「データサイエンティスト」の役割を明確化し、スキル習得や社内外からの人材登用も積極的に進めているところです。

役割の明確化



当社の業務

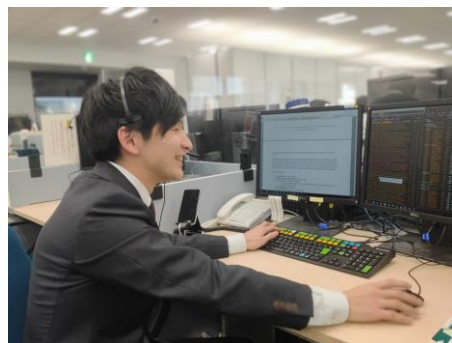
当社のビジネスは運用、営業、商品開発、ミドル/バック、コーポレートの様々な業務で成り立っています。

運用

ファンドマネジャー

お客様からお預かりした資金の運用目的をふまえて、マクロ経済・ミクロ経済・市場動向を分析し、国内・海外の株式・債券、為替など様々な投資対象から銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築します。

銘柄選択を行う際は、アナリストやエコノミスト、トレーダーと協力し、高い運用実績を目指します。



アナリスト

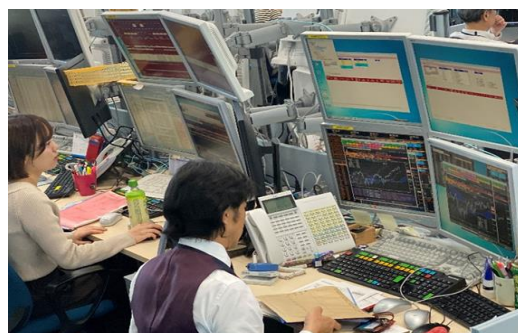
リサーチアナリストは、マクロ経済・ミクロ経済・市場動向の分析や企業訪問、経営陣へのヒアリング等を通じた業界分析・企業分析を行い、ファンドマネジャーに情報提供やポートフォリオ組成に関する提言等を行います。

クオンツアナリストは、数学・統計的手法を用いた経済分析・市場分析を行い、運用商品・運用スタイルの開発を行います。

トレーダー

内外市場の動向を分析し、お客様やファンドマネジャーのニーズに応じて株式・債券・為替等を売買します。

売買に際しては、秒単位で価格が変動する市場と向き合い、ファンド収益向上のために最良執行に努めています。

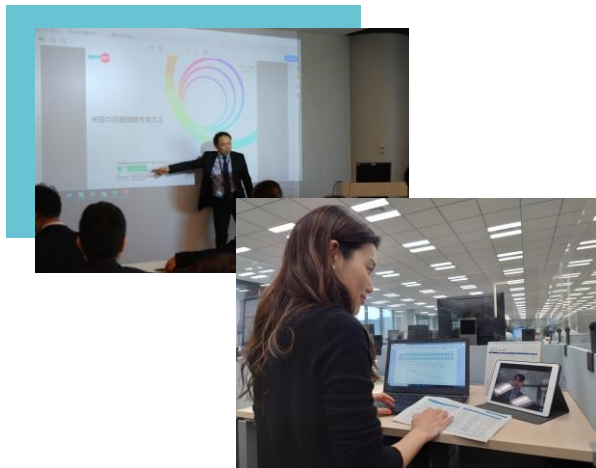


三井住友トラスト・アセットマネジメントのビジネス

営業

投資信託商品を個人のお客様に提案・販売する銀行・証券会社等の販売会社に向けて、取扱商品の提供及び販売支援を行うリテール営業と、金融機関や年金基金等に向けて資産運用の提案・助言を行う機関投資家営業があります。

お客様ニーズの把握、商品提案、運用状況の報告、市場環境に応じた情報提供、勉強会やセミナー実施など様々なサポートを行い、お客様との良好な関係を構築しながら、当社商品の提供機会の拡大に取り組んでいます。



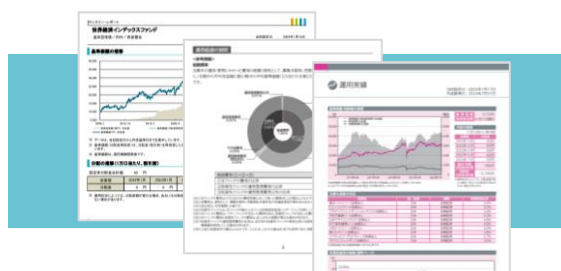
商品開発

投信マーケット動向の分析、商品戦略の企画、新しい投資信託商品の開発を行います。運用部門・営業部門と共同で意見交換を行いながら商品アイデアを創出し、マーケット環境や法規制、顧客保護等の様々な観点から検討を重ね、お客様のニーズや時代に適した商品を開発しています。



ミドル/バック

投資信託商品の基準価額の算出、運用報告書やディスクロージャー資料等関連法令に準拠した資料の作成、運用業務のモニタリング、リスク管理、コンプライアンス統括等を行っています。



コーポレート

経営企画、財務、人事、総務、IT、DXなど、当社ビジネスの根幹に関わる経営戦略の企画立案、職場/業務環境の整備等を行い、当社の円滑な業務推進と企業価値の向上を支えています。



当社の人事戦略

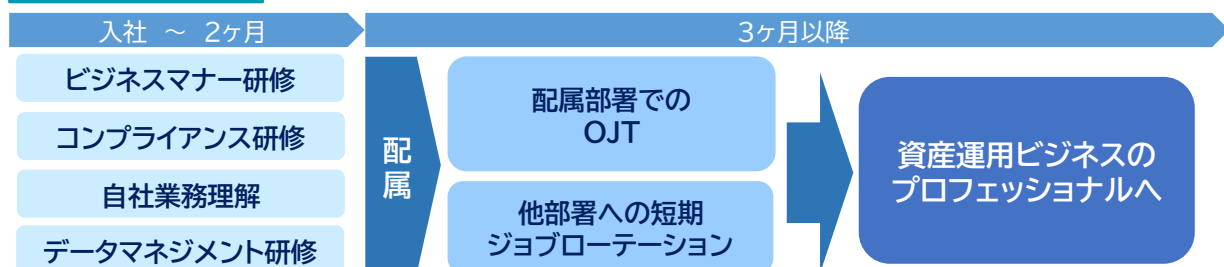
当社では、企業理念として掲げる「未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む。」というビジョンを実現するために、担い手となる社員を会社の重要な資本と位置づけ、社員一人ひとりが、個性と創造力を発揮して、お客様に付加価値をお届けできるよう、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

人材育成

社員一人ひとりの自律したキャリア形成を後押しするとともに、多様な人材が、高度な専門性と経験を有するプロフェッショナル集団であることを目指し、人的資本への投資を強化しています。

新入社員研修

社会人として必要な素養を身に着けつつ、資産運用ビジネスにおいて必要となる専門知識やスキルの習得を、配属前までに重点的に行います。



能力開発支援とキャリア形成支援

各社員の自律した能力開発・キャリア形成をサポートするため、各種研修や資格取得支援等の様々な育成プログラムを用意しています。

階層別研修

管理者・リーダー等の役職新任時に、役職者として求められる役割期待について理解を深めるとともに、リーダーシップやマネジメントのスキル習得により、高いパフォーマンスを発揮できる基盤を構築します。

スキルアップ支援

スキルアップのための各種研修メニューの提供に加え、資格取得のサポートも積極的に行っており、米国証券アナリスト(CFA)資格については、受験料のみならず、受験準備に要する費用(参考書代等)の補助も行っています。

ビジネススキル研修

プロジェクトマネジメント、プレゼンテーション、業務プロセス思考、判断力などのビジネススキル取得・向上を目指した各種研修を受講できます。

資産運用専門スキル研修

外部機関が主催する専門講座の提供や大学院派遣等を通じて、資産運用会社の実務、最新の投資手法・ファイナンス理論等の専門スキルに磨きをかける機会を提供しています。

資格取得支援制度

日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA)やCFA協会認定証券アナリスト(CFA)等の資格取得支援として取得奨励金の支給(受験料の補助)行っています。(CFAについては参考書代も補助)

デジタル人材育成

高度な資産運用を支えるAIやFintech等のIT技術を兼ね備えた人材を育成するため、基本的なITスキルの習得から、高度なITリテラシー習得のための海外ビジネススクールへの派遣等、幅広いレベルのデジタル人材育成プログラムを提供しています。

グローバル人材育成

近年益々拡大する当社のグローバルビジネスの推進を担う人材を育成するために、語学スキルの向上やグローバルな視点でのマインド養成のための各種研修、及び関連業務の実務体験や海外拠点へのトレーニー派遣等を実施しています。

社内公募制度

社員のチャレンジ精神向上を促すとともにキャリアプラン実現をサポートするため、希望する業務に応募できる社内公募制度を実施しています。公募実施に合わせて、各部署が部署業務を紹介する社内イベントも開催しています。

柔軟な働き方

当社では、社員の健康とワークライフバランスを大切に、社員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。勤務制度や各種休暇制度等の充実にも取り組み、柔軟で多様な働き方を通して、生産性向上や社員エンゲージメント向上を推進しています。

柔軟で多様な働き方をサポートする勤務制度

リモートワーク勤務制度

会社が貸与する端末を利用して自宅等で業務が可能です
※1

<利用事例>

子供が発熱で学校を休んでしまい、万が一に備えて自宅にいたい、自宅で仕事ができるので、休む必要がない。

時差勤務制度

30分単位で勤務時間の
スライドが可能です※2

<利用事例>

共働きのため、自分が朝、子供を保育園まで送っていく必要があるが、始業時間を後ろ倒しできるので、とても便利。

時間単位有休制度

1時間単位で有給休暇を取得
できます

<利用事例>

今日は午後2時に子供を歯医者に連れて行く予定だが、1時間程度で終わるので、その時間だけ休暇取得すればいい。

※1現在は各業務の状況に応じて、週2日を目安にリモートワークを可能とする運営となっています。

※2一定の勤務時間の範囲内となります

多様な目的で利用できる休暇制度

年次有給休暇

毎年度20日間の有給休暇が与えられます。消化できなかった休暇は、翌々年度まで繰り越しが可能です。(最大日数60日)半日単位、1時間単位で取得することもできます。
※採用初年度の付与日数は最大17日。1時間単位有給は1年度5営業日分まで取得可能。

連続休暇

年度に1回、連続休暇として年次有給休暇を5営業日連続で取得できます。前後の土日と合わせて9日間の長期休暇を取得することが可能です。

リフレッシュ休暇

リフレッシュ休暇A(連続3営業日)、リフレッシュB(連続2営業日)の2種類があり、それぞれ年度に1回ずつ取得できます。

ウェルネス休暇

特別休暇を1日取得できます。(年2回)

永年勤続特別休暇

勤続15年で連続10営業日、勤続20年で5営業日、勤続25年で5営業日の休暇を取得できます。

結婚休暇

結婚した際に連続5営業日の休暇を取得できます。

キッズ休暇

中学校就学の始期に達するまでのお子さんの看護や予防接種等を受けるとき、学校行事等の際に年度内に5営業日の看護休暇を取得できます。1時間単位で取得することも可能です。

介護休暇

家族の介護が必要なとき、年度内に5営業日の介護休暇を取得できます。1時間単位で取得することも可能です。

ファミリーサポート休暇

中学生以上の子供や家族の介護・看護のために年度内に5営業日まで休暇を取得できます。

チャイルドバース休暇

出産の立ち合いや病院への付き添いのために2営業日まで休暇を取得できます。

メディカルケア休暇

長期治療・療養が必要な病気の通院・入院のために年度内に6営業日まで休暇を取得できます。

試験準備休暇

社外資格試験の勉強に専念するために年次有給休暇を年度内に2営業日まで取得できます。

DE&I(Diversity Equity & Inclusion)の推進

当社では、DE & Iの推進が、社員の価値創造力を高め、当社の中長期的な成長力をもたらすとの考えのもと、社員一人ひとりの個性や価値観を尊重し、多様な人材を認め合う企業風土の醸成に取り組んでいます。

人権・LGBTQの理解促進

当社は、「人権方針」に基づき、企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重しています。「人権方針」にはLGBTQに対する差別の禁止文言も明記し、職場内の人権啓発研修や外部講師によるセミナーはじめとした啓発活動を実施しています。

また、当社はwork with Pride(LGBTQに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体)が運営する「PRIDE指標」に取り組み、2024年度「ゴールド」を受賞しました。職場においてもLGBTQの人が安心して働けるよう、LGBTQに対する理解・支援を表明する「LGBTQ ALLY」を広げる活動にも取り組んでいます。



女性活躍推進・両立支援

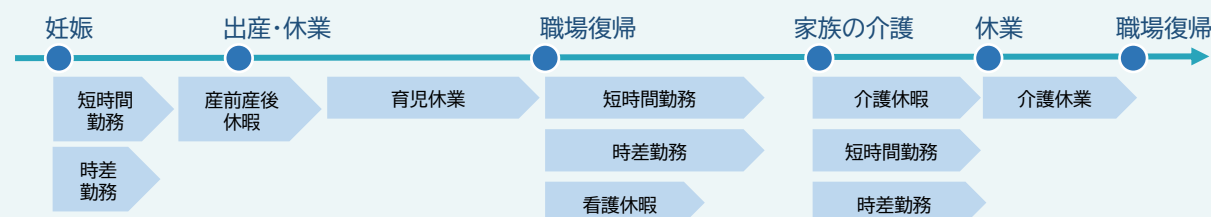
当社では、メンター制度や社内向けセミナー、対談イベント、懇親会の開催等などを通して、女性社員のキャリア形成支援に取り組んでいます。

性別にかかわらず、希望するキャリアや能力・適性に応じて活躍の場を広げ、積極的に責任ある役職に登用するなど、成長の機会を提供しています。

出産・育児や介護など、様々なライフイベントを迎えたときにも、仕事との両立を支援し、能力を最大限発揮し活躍していけるよう、多様な制度とサポート体制を整備しています。

男性の育休取得も推進しており、管理職向け研修や社内向け育休セミナーの実施などを通して、制度利用の促進や取得しやすい職場の風土づくりに努めています。

育児・介護と仕事の両立支援



出産・育児に関する制度

産前産後休暇	産前8週間/産後8週間の取得が可能(有給)
育児休業	お子さんが最大2歳になるまで取得が可能
短時間勤務 時差勤務	妊娠中やお子さんが小学校3年生修了するまで利用が可能
看護休暇	お子さんが小学校就学する前まで年度内に5営業日取得が可能

介護に関する制度

介護休暇	年度内に5営業日取得が可能
介護休業	延べ93日間取得が可能
短時間勤務 時差勤務	最長3年の取得が可能



SUMITOMO MITSUI
TRUST ASSET MANAGEMENT

